

証券コード 5410

第116期 中間報告書

(2021年4月1日から2021年9月30日まで)



合同製鐵株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2021年9月30日をもって、第116期の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



代表取締役社長

内田 裕之

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う緊急事態宣言の延長・再発令による個人消費活動の回復の遅れ等から景気の停滞感が一層強まりましたが、足下では、段階的な経済活動の再開による持ち直しの兆しもいくらか見られるようになりました。

普通鋼電炉業界におきましても、国内需要は、老朽化した社会資本や度重なる自然災害への対応など、土木分野は概ね堅調に推移してまいりましたが、建築分野は計画案件の延期・中止により、減少傾向を余儀なくされました。

一方、世界的な脱炭素化への動きを睨んで、鉄スクラップ価格が国内外で騰勢を強め、中でも、高炉原料の代替となる上級スクラップが著しく高騰するなど、取り巻く調達コスト環境は一層厳しくなってきております。

こうした中、当社グループにおきましては、全国に複数の製造拠点をもち事業所体制の下、販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、需給環境を踏まえた販売価格の値上げ等により、連結売上高は960億4千3百万円と前年同期比242億5百万円の増収となりましたが、主原料である鉄スクラップなどの急騰に販売価格の値上げが追い付かなかったこと等により、営業損益は前年同期比56億2百万円減益の18億4千9百万円の損失となり、経常損益は前年同期比58億5千8百万円減益の8億4千4百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期比46億4千9百万円減益の7億8百万円の損失となりました。

当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けておりますが、こうした厳しい業績を鑑みて、中間配当を見送りとさせていただきます。

今後の見通し

わが国経済につきましては、国内の主要産業の一部に改善の兆しが見えるものの、全体的には先行きが見通しづらい状況となっております。

こうした中、普通鋼電炉業界を取り巻く状況につきましては、国土強靱化、防災・減災対策への対応など、土木分野向け需要は比較的堅調に推移すると想定される一方で、建築分野向けでは、国内の景況感次第では中小案件の計画中止・延期が一段と顕在化する懸念があることや、電力をはじめとしたエネルギー価格の高騰など、コスト悪化が懸念される要素も多く、事業環境の変化に迅速に対応した事業活動の遂行が必須となっております。

このような経営環境の下、当社グループは、貴重な国内資源である鉄スクラップを少ない環境負荷で社会に還元する電炉事業を通じて循環型社会における重要な役割を担い、今後求められる持続可能な社会に貢献すべく、「合同製鐵グループ中期ビジョン2025」を公表いたしました。

まずは、主原料である鉄スクラップの需給構造の大きな変化に対し、適正な販売価格の実現に努めるとともに、当社直営の3事業所及び子会社3電炉会社からなる計6つの電炉一貫事業所が、操業技術や設備技術の共有化を図りながら、省エネ、品質などの改善・強化に向けた製造面の更なる整備に取り組んでまいります。

また、製造・販売・購買が一体となってマーケットの変化に即応した業務運営を行うことにより、商品メニューの拡充、購買調達における効率向上、物流効率化による輸送コスト削減など、ユーザーに提供する製品の質的向上を図り、多岐にわたって当社グループにおけるシナジー効果を発揮させてまいります。

更には、今後想定されるわが国の電源構造の変化に応じた最適な生産体制を整え、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していくとともに、急速に進展するデジタル技術の活用など、企業価値の向上にも取り組んでまいります。

事業継続の基盤となる人材確保については、健康経営を基軸とした人材育成を目指し、ベテラン層から若手層への円滑な技能継承や、会社の将来を見据えた個々人の専門性の一層の向上、女性や外国人を含む多様な人材が活躍できる環境整備などにも取り組むとともに、安全及びコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底にも引き続き努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2021年12月

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表 (2021年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	100,663	流 動 負 債	76,961
現金及び預金	13,440	支払手形及び買掛金	28,989
受取手形及び売掛金	46,368	短期借入金	37,890
棚卸資産	39,718	1年内償還予定の社債	120
その他	1,135	未払法人税等	328
固 定 資 産	113,835	賞与引当金	1,577
有形固定資産	87,113	環境対策引当金	62
建物及び構築物	13,026	その他	7,992
機械装置及び運搬具	18,679	固 定 負 債	38,422
土地	53,100	社 債	270
その他	2,307	長期借入金	24,847
無形固定資産	4,156	役員退職慰労引当金	113
のれん	3,471	退職給付に係る負債	5,517
その他	685	その他	7,673
投資その他の資産	22,565	負 債 合 計	115,384
投資有価証券	18,078	(純 資 産 の 部)	
その他	4,552	株 主 資 本	91,765
貸倒引当金	△ 65	資 本 金	34,896
		資 本 剰 余 金	12,430
		利 益 剰 余 金	49,154
		自 己 株 式	△ 4,716
		その他の包括利益累計額	6,978
		その他有価証券評価差額金	2,241
		繰延ヘッジ損益	0
		土地再評価差額金	4,502
		為替換算調整勘定	33
		退職給付に係る調整累計額	199
		非支配株主持分	371
		純 資 産 合 計	99,115
資 産 合 計	214,499	負 債 純 資 産 合 計	214,499

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書〔2021年4月1日から
2021年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	96,043
売 上 原 価	87,883
売 上 総 利 益	8,160
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,010
営 業 損 失	△ 1,849
営 業 外 収 益	1,273
営 業 外 費 用	268
経 常 損 失	△ 844
特 別 利 益	186
特 別 損 失	388
税金等調整前四半期純損失	△ 1,047
法 人 税 等	△ 369
四 半 期 純 損 失	△ 677
非支配株主に帰属する四半期純利益	30
親会社株主に帰属する四半期純損失	△ 708

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書〔2021年4月1日から
2021年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,008
現金及び現金同等物の期首残高	14,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,440

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

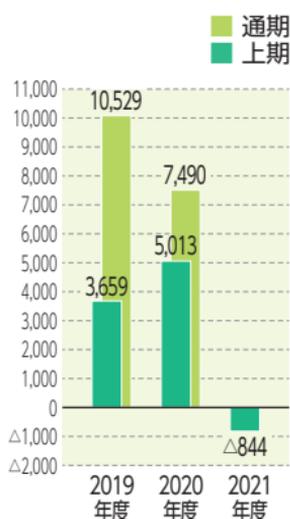
業績の推移

(単位：百万円)

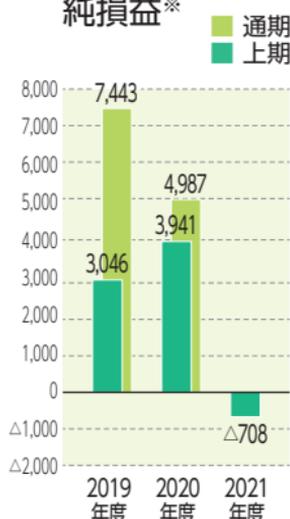
連結売上高



連結経常損益



連結中間(当期)純損益*



*親会社株主に帰属する当期純利益

株式の状況

■発行可能株式総数	39,400,000株 (2021年10月1日現在)
■発行済株式の総数	17,145,211株 (2021年10月1日現在)
■株主数	10,288名 (2021年9月30日現在)
■大株主	(2021年9月30日現在)

株主名	株式数	持株比率
日本製鉄株式会社	2,566 ^{千株}	17.5%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,132	7.7
三井物産株式会社	730	5.0
合鐵取引先持株会	637	4.4
共英製鋼株式会社	514	3.5
株式会社メタルワン	339	2.3
株式会社みずほ銀行	327	2.2
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	299	2.0
東京鐵鋼株式会社	268	1.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	244	1.7

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式2,517千株(持株比率14.7%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
 3. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式の数を控除したうえで計算しております。

当社の概要 (2021年9月30日現在)

■資本金	34,896,541,514円
■従業員数	738名
■会社設立	1937年12月
■事業内容	各種大形・中形形鋼、軌条、棒鋼、線材等の製造販売
■事業所	
本社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 〒530-0004 (東洋紡ビル) 電話 06-6343-7600 (大代表)
東京営業所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 〒100-0005 (丸の内中央ビル) 電話 03-5218-7090 (代表)
大阪製造所	大阪市西淀川区西島一丁目1番2号 〒555-0042 電話 06-6472-1532 (代表)
姫路製造所	姫路市飾磨区中島2946番地 〒672-8655 電話 079-234-9311 (代表)
船橋製造所	船橋市南海神二丁目2番1号 〒273-0023 電話 047-433-2251 (代表)

■主要な関係会社

連結子会社	朝日工業株式会社 三星金属工業株式会社 株式会社トーカイ 合鐵産業株式会社 株式会社ワイヤーテクノ 株式会社合同セラミックス 合鐵大阪物流株式会社 日本選鋼株式会社 船橋機工株式会社 株式会社トーカイ物流 関東データベースチール株式会社 朝日アグリア株式会社 ASAHI INDUSTRIES AUSTRALIA PTY. LTD. 株式会社上武 朝日ビジネスサポート株式会社
持分法適用会社	中山鋼業株式会社 姫路鐵鋼リファイン株式会社 JOHNSON ASAHI PTY. LTD.

役員 (2021年9月30日現在)

代表取締役社長	内田裕之
専務取締役	山崎晃生
常務取締役	村木正
常務取締役	西仲正
取締役	四宮章貞
取締役	阪田貞光
取締役	土屋光信
常勤監査役	神内智
常勤監査役	山井清
監査役	酒井部昌弘
監査役	服部昌弘
監査役	介川康弘

(注) 1. 四宮章夫、阪田貞一、土屋光章の三氏は、社外取締役であります。

2. 酒井清、服部昌弘、介川康弘の三氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (電話照会先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京第1部
公告方法	電子公告 (当社ホームページに掲載)
お届出およびご照会	証券会社等に口座を開設されている株主様は、証券会社等にお申し出下さい。 特別口座に口座のある株主様は、三井住友信託銀行株式会社 (上記特別口座管理機関) にお申し出下さい。
配当の基本方針について	当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間および期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。 当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間30%程度を目安としております。